

DreamRive ～日本の教育と海外の教育を比較し、新しい教育プロジェクトを提案～

福岡県立鞍手高等学校

田中 麻衣 山地 松風 長嶺 莉子 安武 姫優里

安永 勇人 山内 駿介

指導教員 藤満直樹 日比生哲也

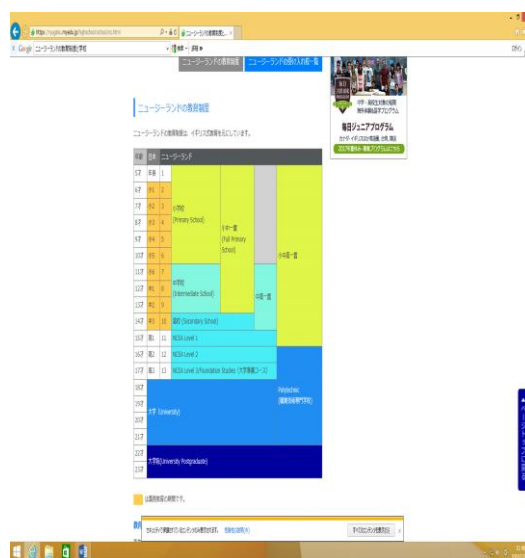
## 1. 背景・現状

私たち高校生は、大学に進学するためや就職するために学校に通っている。しかし、現状として、将来の夢がはっきりと決まっている生徒は、ほとんどいない。将来の夢が決まっていない具体的な理由として「特に惹かれるものがない」「仕事に忙殺されると思う」「家庭の経済状況の不安」などが挙げられる。ある調査では、将来の夢が決まっている生徒数は 36.7%と、半分にも満たないという統計が出された。これは、今後の日本の経済状況にも大きく影響することになる。その上、来年度(2020年)には、教育改革の第一歩として「大学入学共通テスト」が導入され、今までの「センター試験」とは大幅に異なるため、生徒が不安になることで、より将来についての展望が持ちにくくなると考えられる。この現状について、日本の歴史的背景にその要因があると言える。思考力や個性を重視しない平均的な教育をすることで主義主張をしない国民でいてくれたほうが政治家にとって都合が良いという社会が形成されたという意見もある。つまり戦後 70 年、現在に至るまで、政策として今の教育が続けられたといえる。その上、今では当たり前のように 18 歳の時点で選挙権を持っているが、文部科学省は高校内での政治活動を原則禁止としていた。また、高校社会科では「偏った考えを押し付けない」「保護者の多様な考えを持っていることに配慮」「政治的に踏み込んだ発言は控えるように」などの厳しい条件が多数あった。また、日本人の性格である「周囲に合わせる」「集団主義」「均質な社会」などの独特な感性が却って積極的精神の育成を妨げたと考えられる。その上、政府は「ゆとり教育」「詰め込み教育」の二つの相反する施策を実施した。1980 年代後半にもっぱら暗記による知識量の増大に比重を置く「詰め込み教育」が実施されたが上手くいかなかった。その後、文部科学省が生徒の動機づけに重点を置く「ゆとり教育」への転換を図ったが、学力低下の問題を指摘され、再び「詰め込み教育」に戻った。しかし「詰め込み教育」に戻したことによって「ただの暗記作業」「応用が利かない」「知的好奇心」などのデメリットが発生し、物事の意味や背景に着目しない生徒が増加する一方である。これらの課題は、今後の日本の未来に大きく影響するため、本格的に問題視されるべきである。

## 2. 仮説・背景

そこで、私たちは日本の教育制度と外国の教育制度のメリット・デメリットを対比し、さらに日本と外国の教育制度のメリットを融合することにより、日本の教育制度をさらに向上させることができると考えた。また、今回班員の一人がニュージーラン

ドに短期留学をした。その経験も踏まえ、今回私たちは日本とニュージーランドの教育制度の違いを対比することで、より良い場所を提供できるのではないかと考えた。簡潔に日本とニュージーランドの教育制度の違いを比較すると、ニュージーランドの高校ではクラス単位で受ける授業が少なく、受講する教科によって生徒が各教室を移動する。学期が始まる前にその学期に受講する科目を5～6科目登録し、留学生は必須科目の国語、



(英語)、数学、理科と芸術系や家庭科系などの比較的英語力が問われない科目を組み合わせる傾向がある。授業では日本のように受け身なスタンスとは異なり、研究、発表、討論などによる実践的な授業内容である。しかし高校生の時点で夢を明確にしなければいけないので、まだ夢が決まっていない生徒にとって厳しい選択になるというデメリットもある。そう考えると日本の教育は高校生の時に夢が曖昧であっても、まだ見つめ直す時間をとることができるメリットがある。また大学の数も大きく異なる。ニュージーランドには国立総合大学8校のみである。大学の進学率は約60%であり、私立や専門学校の大学は一切ない。理由として高校在学中に専門的な教育を受けていることが可能なため、国立大学のみで絞られている。一方、日本はニュージーランドと違い国立大学82校、公立大学87校、私立大学588校存在している。大学の進学率は54.67%と大学の数が圧倒的に多いのにも関わらず進学率が低い。

### 3. 提案

「2. 背景」に示した通り、ニュージーランドは日本と違って高校生のうちから自ら学ぶ教科を選び、将来のことを考えたうえで学んでいる人が多い。それに比べて、日本の高校生は、高校三年生まして大学生になってもどこの大学に進学したい、この職業に就きたいと自信を持って言える生徒の方が少ない。それを改善するために、学習面で三つ、行事面で一つのことを提案する。まずは、学習面だ。一つ目は実践的な授業を増やすことだ。日本では改善されつつあるが、受け身の授業が多いことが懸念されている。ニュージーランドでは一風変わった授業が多く取り入れられている。例に挙げると、地球宇宙科学、ドラマといった日本の教育では耳にしたことがない科目もある。実際に将来に使える技術が学ぶことができ、自らの興味の範囲も広がり自分自身の可能性を引き出すことができると考えられる。二つ目はパソコンなどの電子機器を授業や課題で導入することだ。今を生きる私たちはスマートフォンでのクリック

入力ができるもののパソコンをうまく使用できる人が少ない。だがニュージーランドでは小学生の頃から IT の授業が実施され一部の中学校、大部分の高校生は自分専用のパソコンを持ち、授業を受ける体制となっている。また、出席確認、課題提出、連絡などもオンライン上で行われている。これらを日本に取り入れることにより今の若い世代も社会に出た時にフリック操作などの役に立つ力になると考えられる。三つ目は受講できる授業を増やし、自分自身で授業を選択できるようにするということだ。ニュージーランドでは 62 科目と言った多彩な授業の中から授業を選択し、時間割を作成している。日本では、教育上決められた時間割の中で流れ作業のように授業を受けている生徒も少なくないはずだ。だから自分自身のやりたいことも見つかりづらく、将来の夢をはっきり語れる人が少ない。高校生活の中で授業を選ぶことができるならば早いうちから将来について考え、自主的な学びになると考えられる。行事面では、日本の利点である学校行事を現状のまま取り入れていきたいと思う。行事を通して忍耐力、協調性などの力を学んでいくことができるので、日本の学校行事は世界各国で絶賛されている。JICA 国際協力機構に 20 ヶ国以上も手助けしてもらいたいと要請があったほどだ。授業で自主性を養い、行事で協調性を養うことで社会に出た時に役に立つ力を高校生のうちに身につけることができる。ニュージーランドにはない日本の良さも生かすことができる。これらが、私たちが提案する日本とニュージーランドの双方の利点を組み合わせた自主性を高めることができる教育方法である。

#### 4.結論

上記の提案を取り入れた場合の課題点も多く挙げられる。学べる教科を増やすということは、それに対応して教員を増やさなければならず、人件費も多額なものとなる。現在の国の予算の中で教育費に費やすことができるのは世界と比べて圧倒的に低い。教育費を賄うことが日本の教育の未来にとって大きな課題となると考えられる。また、日本人の性格が自己主張が苦手な消極的な人が多いという傾向があるので、海外でその効果が有効だとしても日本に必ずしも合致するとは考えにくい。そのため実際に施行した上で、より良い教育方法になると考えている。

